

事務事業評価表(既存事業)

コード 4-2-8	事務事業名 勤労者福祉サービスセンター運営費補助金	所管部課 市民生活部産業振興課					
事務事業の概要	事務事業の目的 小規模企業の勤労者福祉の増進を図るため、西東京市勤労者福祉サービスセンターに対し補助を行う。	総合計画上の位置づけ (政策)活力と魅力あるまちづくり (施策)産業の振興(活1-1) (主要施策)中小企業者への支援					
	実施内容、実施方法 ・サービスセンターの件数費・一般運営費並びに国の補助対象となっている事業費に対して補助する(国1/2・都1/4・市1/4。ただし事業費については1/2以内を補助)。 ・サービスセンターは在職中の生活安定、健康の維持増進、老後生活の安定、自己啓発、余暇活動、財産形成等の事業を行う。	根拠法令等 西東京市勤労者福祉サービスセンター運営費補助金交付要綱					
	事業開始時期 平成 13 年度	実施形態 <input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()					
評価指標の設定	活動指標名 会員数	活動指標の考え方(定義) 勤労者福祉サービスセンターの会員数					
	成果指標名 満足度	成果指標の考え方(定義) アンケート(全事業からサンプルとして数事業を実施)で、会員が事業に満足した割合					
事務事業データ		単位	14年度	15年度	16年度	17年度	
	事業費(A)		22,027	19,151	19,684	18,681	
	国庫支出金		11,013	8,251	9,386	8,690	
	都支出金	千円	5,395	4,566	4,581	4,593	
	地方債						
	その他						
	一般財源		5,619	6,334	5,717	5,398	
	所要人員(B)	人	0.09	0.09	0.09	0.09	
	人件費(C)=平均給与×(B)	千円	742	745	750	750	
	総コスト(D)=(A)+(C)	千円	22,769	19,896	20,434	19,431	
	単位当たりコスト (E)=(D)/(会員数)	千円	10	8	8		
	歳入	千円					
	活動指標	目標値 実績値	人 人	/	/	- 2,525	2,700
	活動指標	目標値 実績値		/	/		
成果指標	目標値 実績値	% %	/	/	- -	100	
成果指標	目標値 実績値		/	/			
事業環境	市民・関連団体等の意見 (アンケート結果など)	・国からは法人化が求められている。その為には会員数の増が必要。 ・但し、平成20年度に制度改正が見込まれ、この時点で会員数の条件はなくなる予定。					
	国・都・他市・民間等 における類似事業	・国庫補助対象団体は136団体あり、55億円の補助が行われ、うち都内サービスセンターに対し20億円使われている。 ・多摩の実施団体数は12団体、内、国庫補助対象団体は11団体(都補助も国庫に準じる)。					
	運営上の制約条件・ 外部要因等	国・都補助あり					

コード 4-2-8	事務事業名 勤労者福祉サービスセンター運営費補助金	所管部課 市民生活部産業振興課
--------------	------------------------------	--------------------

項目	評価結果	判断理由、説明等
事業所管部評価	実績 <input type="checkbox"/> 極めて良好 <input checked="" type="checkbox"/> 良好 <input type="checkbox"/> 不十分 <input type="checkbox"/> 極めて不十分	平成16年度実績について言えば、会員加入促進事業の成果があり良好であった。
	必要性 <input type="checkbox"/> 増大 <input checked="" type="checkbox"/> 変化なし <input type="checkbox"/> 減少、一部なし <input type="checkbox"/> かなり減少	現在の景気動向からして、必要性は変わらない。
	効率性 <input type="checkbox"/> 大きく改善 <input type="checkbox"/> 問題なし <input checked="" type="checkbox"/> 問題あり <input type="checkbox"/> 抜本的な問題あり	余暇活動事業等について、会員のニーズにあった事業展開を行い、魅力ある運営とし会員数の増につなげる。
	公平性 <input type="checkbox"/> より充実 <input type="checkbox"/> 問題なし <input checked="" type="checkbox"/> 問題あり <input type="checkbox"/> 抜本的な問題あり	公費負担についてなお検討の必要性あり。
	総合評価 <input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 廃止・休止	合併以降、会員を増やすために、会員拡大強化月間、パンフレット配布、新規会員紹介報奨制度、センターホームページ開設、などを行ってきた。また、16年度からは行政財産使用料の徴収を開始した。このような経緯を経て現在に至るわけだが、依然として残る課題は下記のとおりである。 (記) 事業効果を上げるためにはスケールメリットを出すため、更なる会員拡大が必要。会員が使いやすく魅力を感じられるサービス展開に変えていく必要がある。サービスセンターが自立し、かつ会員に対して魅力のある事業展開をするためには、法人化、共同事業化や、センターの広域化が必要と考えられる。

17年度における改善点	平成16年度に引き続き会員加入促進事業を行っているが、17年度8月末現在退会者数が新規加入者数を上回り、目標値に届かない。
-------------	---

行革本部評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続実施 <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 廃止・休止
--------	--

評価の視点

実績：十分な成果をあげているか。必要以上のサービスにより、経費が過大となっていないか。など

必要性：国・都・民間での実施状況に鑑み、市が実施すべき事業といえるか。社会経済状況の変化を踏まえて実施しているか。廃止した場合に大きなデメリットは生じるか。など

効率性：限られた財源を有効に活用しているか。現在の実施方法が最も効率的な方法といえるか。など

公平性：サービス対象に問題はないか。利用者の利便性に配慮しているか。受益者負担の水準は妥当か。など

総合評価：各項目の評価及び類似団体等とのサービス水準の比較を踏まえた、今後の事業のあり方・方向性。

拡充：ニーズの増大に対応して、事業を更に強化する必要があるもの。

継続実施：現状水準で事業を継続していくもの。給付対象者の自然増減に伴いコストが増減する場合を含む。

改善・見直し：現在の仕組みを前提としつつ、実施方法の見直しなどにより改善を図るべきもの。

抜本的見直し：事業の委託化や一部廃止など、事業の仕組みを含めた根本的な見直しが必要なもの。

廃止・休止：事業を休止又は廃止するもの。単年度事業など、終了が確定しているものを含む。